

平成27年度の新教育委員会制度への移行や、地方分権改革、地方創生、人口減少社会への対応など、地方自治体の教育行政に影響を与える施策が相次いで実施されている。本研究は、このような状況を踏まえ、新教育委員会制度や地方分権改革の効果・影響を検証することなどにより、今後の地方自治体における教育施策の立案等に資する基礎的な知見を得ることを目的として実施した。成果は以下の5冊の報告書にまとめた。大きくは、教育委員会制度に関する研究と多様に展開する地方自治体の教育施策に関する研究に分けられる。

## 地方教育行政組織に関する研究

### 報告書1「新教育委員会制度下の教育政策の総合調整」

平成27年度からの新教育委員会制度の下で、各都道府県が地域の状況等に応じ、総合教育会議の運営や大綱の策定に多様に取り組んでいる動態を明らかにした。

### 報告書2「地方教育行政の組織と機能に関する国際比較研究」

諸外国（教委制度を持たない国を含む）を対象に、地方教育行政の組織と機能を比較し、いずれの国においても、特に政治的中立性が求められる教職員の人事や教科書採択等については特定の党派的勢力の介入を抑制するための仕組み－合議制による決定や専門家による決定－が見られることを明らかにした。

## 多様に展開する地方自治体の教育施策に関する研究

### 報告書3「市町村の教育施策としての小中一貫教育に関する研究」

平成28年度から制度化された小中一貫教育の導入状況に着目し、導入市町村における取組状況などをまとめた。また、市町村の視点から見た場合、人口減少地域の学校を存続させ、地域と連携した特色ある教育活動を推進することにも、小中一貫教育の制度化の意義を見い出せることなども明らかにした。

### 報告書4「県費負担教職員制度運用の多様性に関する調査研究」

市町村合併や教育事務所の再編・統合が進む中で、都道府県における県費負担教職員の広域人事異動の実態がどのように変容したかを分析した。また、近年一部の道府県で広域人事異動を補完するものとして広がりを見せている地域限定採用の現状を示した。

### 報告書5「地方創生と教育行政」

地方教育行政において取り組まれている地方創生関連施策について、義務教育段階（コミュニティ・スクール）、高等学校段階（高等学校の再編整備や設置者変更による存続の取組）、高等教育段階（公設民営大学の公立大学法人化）に焦点を当て、その具体的な取組の一端を明らかにした。